



# 第17期定時株主総会 招集ご通知

## ■開催概要

<日時>

平成**29**年**2**月**23**日 (木)

午前10時 (受付開始：午前9時30分)

<場所>

東京都千代田区外神田一丁目18番13号

秋葉原ダイビル2階

秋葉原コンベンションホール

## ■Contents

招集ご通知	1
(提供書面) 第17期事業報告	3
連結計算書類	21
計算書類	29
監査報告	36
株主総会参考書類	
決議事項	
第1号議案 剰余金の処分の件	40
第2号議案 取締役5名選任の件	41
第3号議案 役員賞与支給の件	44
第4号議案 取締役に対するストック・オプション報酬額及び内容決定の件	45

招集ご通知がスマホでも!



スマートフォン・タブレット・  
パソコンからでも招集ご通知が  
ご覧頂けます。

<http://p.sokai.jp/2471/>



## 株式会社エスプール

証券コード 2471

株主各位

証券コード 2471  
平成29年2月7日

東京都千代田区外神田一丁目18番13号

**株式会社エスプール**

代表取締役社長 **浦上 壮平**

## 第17期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年2月22日（水曜日）午後6時までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

## 記

<b>1 日 時</b>	平成29年2月23日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
<b>2 場 所</b>	東京都千代田区外神田一丁目18番13号 秋葉原ダイビル2階 秋葉原コンベンションホール ご来場の際は、末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。
<b>3 目的事項</b>	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"><li>第17期（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</li><li>第17期（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで） 計算書類報告の件</li></ol> <p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"><li>第1号議案 剰余金の処分の件</li><li>第2号議案 取締役5名選任の件</li><li>第3号議案 役員賞与支給の件</li><li>第4号議案 取締役に対するストック・オプション報酬額及び内容決定の件</li></ol>

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本定時株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類並びに、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 節電の取り組みの一環として、当日は会場の空調を抑制させていただきます。

**当社ウェブサイト (<http://www.spool.co.jp/>)**

# 第17期事業報告 (平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

#### 全般的概況

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費が低迷し、また、中国の成長率鈍化を始めとする世界経済の減速により、国内景気については足踏み状態が続いております。一方で、雇用情勢については昨年来の人材不足感が継続しており、厚生労働省が発表した平成28年11月の全国の有効求人倍率は1.41倍と、25年ぶりの高水準となっております。幅広い業種で求人が増加し、特に最近では教育・学習支援業、訪日外国人客の増加で宿泊・飲食サービス業で求人が増えており、雇用の改善傾向が続いております。

当社グループにおいても、当連結会計年度は企業の人材ニーズが強く、採用人員の定着率向上に寄与するグループ型派遣を展開する人材派遣サービスが大きく拡大しました。また、障がい者雇用支援サービスにおいても、顧客企業の障がい者雇用の受け皿となる農園を新たに2つ開設することができました。一方、収益改善が喫緊の課題となっているスマートメーター設置業務についても、業務の徹底的な見直し及び改善等により、黒字転換を達成しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,236,016千円（前連結会計年度比27.1%増）、営業利益は507,825千円（前連結会計年度比753.2%増）、経常利益は496,623千円（前連結会計年度比902.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は408,007千円（前連結会計年度は68,663千円の親会社株主に帰属する当期純損失）と大幅な増収と損益改善を達成し、過去最高の売上高と利益を計上いたしました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

## 事業別概況

当連結会計年度のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度		
	売上高（千円）	前期比（%）	構成比（%）
報告セグメント	9,273,235	127.0	100.4
ビジネスソリューション事業	3,440,391	114.6	37.2
人材ソリューション事業	5,832,843	135.6	63.2
調整額	△37,218	－	△0.4
合 計	9,236,016	127.1	100.0

### （ビジネスソリューション事業）

株式会社エスプールロジスティクスにてロジスティクスアウトソーシングのサービスを、株式会社エスプールプラスにて障がい者雇用支援サービス及び付随する農園運営事業を、株式会社エスプールエンジニアリングにてスマートメーター設置業務等のフィールドマーケティングサービスを、株式会社エスプールセールスサポートにてマーチャングライジング及び販売促進等のサービスを提供しています。

当連結会計年度においては、低採算案件の見直しを行い、物流センター運営業務を大幅に縮小した主力のロジスティクスアウトソーシングサービスで売上が減少しておりますが、スマートメーター設置業務、セールスサポート業務及び障がい者雇用支援サービスが拡大し、前述のロジスティクスアウトソーシングサービスの売上減少を補いました。障がい者雇用支援サービスにおいては、千葉県と愛知県に新たな農園を開設し、前連結会計年度と比較して、およそ1.5倍の区画数の販売がありました。また、損益面では、新農園を開設した障がい者雇用支援サービスの増収効果に加え、前述のとおりスマートメーター設置業務においても、業務改善や家庭向け電力小売り自由化に伴う臨時的な業務の受託により黒字化を達成し、営業利益が大きく増加しております。その結果、当連結会計年度の売上高は3,440,391千円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益は583,873千円（前連結会計年度比256.7%増）と増収増益を達成することができました。

### （人材ソリューション事業）

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当連結会計年度においては、前述のとおり企業の人材不足感が継続しており、主力のコールセンター業務、特に北海道等の地方のコールセンターにおいて需要が好調に推移しました。損益面においては、社会保険料及び雇用保険料負担の増加により、売上総利益率がやや低下しましたが、拠点の効率的な運営に努めた結果、販売費及び一般管理費の増加を抑えることができました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,832,843千円（前連結会計年度比35.6%増）、営業利益は529,208千円（前連結会計年度比46.6%増）と増収増益を達成することができました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は590,977千円で、その主なものは、障がい者雇用支援サービスの農園建設費用であります。

セグメントごとに示すと、次のとおりになります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円）
ビジネスソリューション事業	545,840
人材ソリューション事業	14,388
全社	30,749
合 計	590,977

ビジネスソリューション事業の設備投資545,840千円のうち、障がい者雇用支援サービスの農園の増新設に係る設備費用は521,236千円となっております。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## (6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (8) 対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度においては、収益基盤を強化するために、①ストックビジネスの強化、②低収益事業の改善、③新たな収益の柱の構築の3点を基本方針として事業を推進してまいりました。

その結果、①のストックビジネスの強化については、障がい者雇用支援サービスにおける農園運営や採用支援サービス等、継続収入のサービスが各事業で増加しました。また、サービスの高付加価値化の推進により、ストック収入

部分の値上げにも一部成功しております。一方で、全体的な比率としてはまだまだ低いという課題も残りました。

②の低収益事業の改善については、スマートメーター設置業務の黒字化に成功し、また、ロジスティクスアウトソーシングの事業内容の転換が進みました。一方で、安定した利益が創出できる体制の構築については、継続課題となっております。

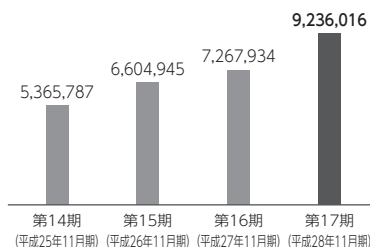
③の新たな収益の柱の構築については、前述のとおりスマートメーター設置業務の収益化に目処が立った他、採用募集に対する応募者対応を代行する採用支援サービスを立ち上げる等、新規事業の創出も積極的に行ってまいりました。しかし、人材派遣サービスや障がい者雇用支援サービスへの利益依存度が依然として高いのも事実であります。

次期連結会計年度においては、上記の残された課題の解決に取り組みつつ、以下の3点を基本方針として事業に取り組んでまいります。

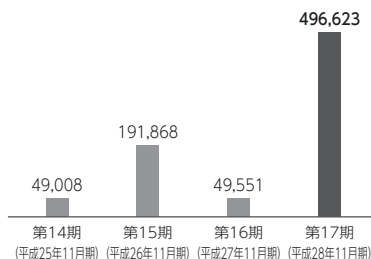
- ①好調な人材派遣サービス等の既存事業において、短期的な業績も追求しつつ、持続的な成長のための投資も実行してまいります。
- ②従来のグループ内での新規事業立ち上げに加え、事業投資による新たな収益機会の確保も目指してまいります。
- ③次のステージに向けて組織体制の強化を図り、分権的組織への移行を推進してまいります。

## (9) 財産及び損益の状況

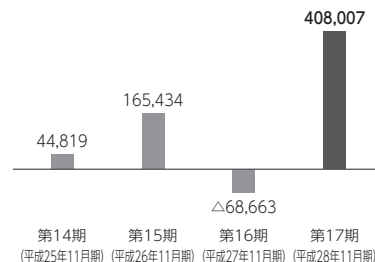
売上高 (単位：千円)



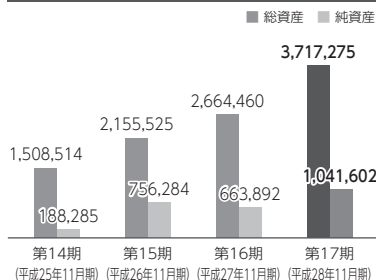
経常利益 (単位：千円)



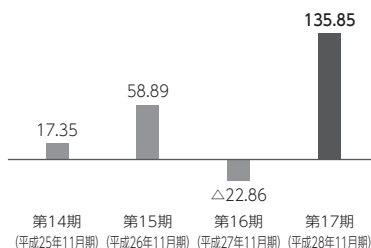
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：千円)



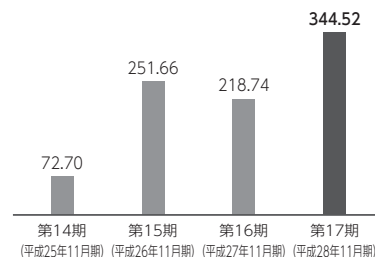
総資産/純資産 (単位：千円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産 (単位：円)



区分		第14期 (平成25年11月期)	第15期 (平成26年11月期)	第16期 (平成27年11月期)	第17期 (当連結会計年度) (平成28年11月期)
売上高	(千円)	5,365,787	6,604,945	7,267,934	9,236,016
経常利益	(千円)	49,008	191,868	49,551	496,623
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	44,819	165,434	△68,663	408,007
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	17.35	58.99	△22.86	135.85
総資産	(千円)	1,508,514	2,155,525	2,664,460	3,717,275
純資産	(千円)	188,285	756,284	663,892	1,041,602
1株当たり純資産額	(円)	72.70	251.66	218.74	344.52

(注) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益又は当期純損失(△)」の科目表示を「親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)」に変更しております。



**(10) 重要な親会社及び子会社の状況****① 重要な親会社の状況**

該当事項はありません。

**② 重要な子会社の状況**

会社名	資本金 (千円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
(株)エスプールヒューマンソリューションズ	151,000	100.0	人材派遣、人材紹介
(株)エスプールプラス	55,000	100.0	障がい者雇用支援
(株)エスプールロジスティクス	30,000	100.0	ロジスティクスアウトソーシング
(株)エスプールエンジニアリング	21,000	100.0	フィールドマーケティング
(株)エスプールセールスサポート	10,000	100.0	セールスサポート

**(11) 主要な事業内容** (平成28年11月30日現在)

事業部門	事業内容
ビジネスソリューション事業	ロジスティクスアウトソーシング、障がい者雇用支援、顧問派遣、採用支援、セールスサポート、フィールドマーケティング
人材ソリューション事業	人材派遣、人材紹介

**(12) 主要な営業所** (平成28年11月30日現在)**① 本社 東京都千代田区****② 支店、子会社等**

地域	拠点数	都道府県別
北海道・東北	4	北海道3、宮城県1
関東	19	栃木県1、群馬県2、茨城県2、東京都6、千葉県7、神奈川県1
中部・近畿	5	静岡県2、愛知県2、大阪府1
九州	3	福岡県1、宮崎県1、沖縄県1
合 計	31	

### (13) 従業員の状況 (平成28年11月30日現在)

事業部門	従業員数	前連結会計年度末比増減
ビジネスソリューション事業	235名	19名減
人材ソリューション事業	228名	73名増
全社	37名	13名減
合 計	500名	41名増

- (注) 1. 上記データには、206名の契約社員及び89名のアルバイトが含まれております。  
2. 前連結会計年度末に比べ従業員が41名増加しております。主な理由は、人材ソリューション事業における業容拡大に伴い採用が増加したことによるものであります。

### (14) 主要な借入先の状況 (平成28年11月30日現在)

借入先	借入金残高 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社みずほ銀行	287,500
株式会社りそな銀行	253,338
株式会社商工組合中央金庫	97,920
株式会社あおぞら銀行	66,800

### (15) その他企業集団の現況に関する事項

該当事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項 (平成28年11月30日現在)

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 10,032,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 3,003,400株  |
| (3) 単元株式数    | 100株        |
| (4) 株主数      | 1,420名      |
| (5) 大株主      |             |

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
浦上壮平	545,300	18.16
吉村慎吾	415,300	13.83
エスプール従業員持株会	135,000	4.49
赤浦徹	114,300	3.81
佐藤英朗	111,000	3.70
株式会社SBI証券	78,700	2.62
山崎和也	74,100	2.47
竹原相光	73,700	2.45
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	67,400	2.24
白石徳生	66,000	2.20

(注) 持株比率は、自己株式 (62株) を控除して計算しております。

### (6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当社役員が当事業年度の末日に保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

平成27年4月8日の取締役会決議に基づき発行された第3回新株予約権

新株予約権の総数	77個
新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式7,700株(新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり84,100円 なお、当該価額は、新株予約権の公正価額であり、会社法第246条第2項の規定に基づき、割当てを受ける者が、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込債務とを当社との合意に基づき相殺するものとする。
新株予約権の行使に際して出資される財産の金額	1株につき1円
新株予約権の行使期間	平成29年3月1日から平成30年2月28日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は執行役員の地位にあることを要する。任期満了による退任その他正当な理由に基づき当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位も喪失した場合、その喪失した日から1年以内に限り権利行使ができるものとする。
役員の保有状況	社外取締役を除く取締役2名

#### (2) 当社の使用人及び子会社の役員及び使用人に対し当事業年度中に職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

平成24年4月6日の取締役会決議に基づき発行された第1回新株予約権

新株予約権の総数	1,500個
新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式150,000株(新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり284円
新株予約権の払込期日	平成24年5月31日
新株予約権の行使に際して出資される財産の金額	1株につき208円
新株予約権の行使期間	平成25年3月1日から平成31年4月22日まで
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権者は、平成24年11月期乃至平成28年11月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書)に記載の営業利益の金額が一度でも500百万円を超過した場合、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役ににて定めるものとする。</p> <p>②新株予約権者は、上記①の条件が満たされた時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は執行役員であることを条件に本新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。</p> <p>③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。</p> <p>④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑤各本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>⑥その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。</p>
割当先	当社取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員に割当しております。

## 4 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (平成28年11月30日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長兼社長	浦上 壮平	株式会社エスプールヒューマンソリューションズ 代表取締役 株式会社エスプールプラス 代表取締役 株式会社エスプールロジスティクス 代表取締役 株式会社エスプールセールスサポート 代表取締役 株式会社エスプールエンジニアリング 代表取締役
取締役	佐藤 英朗	管理本部担当
取締役	吉村 慎吾	株式会社ワークハピネス 代表取締役
取締役	赤浦 徹	インキュベイトファンド 代表パートナー
取締役	竹原 相光	公認会計士 ZECOOパートナーズ株式会社 代表取締役
常勤監査役	徐 進	
監査役	畑中 裕	エムアンドシーコンサルティング株式会社 代表取締役
監査役	吉岡 勇	社会保険労務士

- (注) 1. 取締役のうち赤浦徹及び竹原相光の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の徐進、畑中裕及び吉岡勇の各氏は、いずれも社外監査役であります。
3. 取締役の竹原相光及び監査役の徐進の両氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

## (2) 責任限定契約の内容

当社と非業務執行取締役である吉村慎吾氏及び各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、100万円又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等

区分	支給人員（名）	報酬等の額（千円）
取締役	4	93,960
監査役	3	13,800
合 計	7	107,760

- (注) 1. 平成16年10月29日の株主総会決議による取締役の報酬限度額は、年額100,000千円であります。  
 2. 平成15年9月11日の株主総会決議による監査役の報酬限度額は、月額2,500千円であります。  
 3. 上記の報酬額には、当事業年度における取締役2名（うち社外取締役0名）に対する役員賞与引当金の繰入額30,000千円が含まれておりません。

## 5 社外役員に関する事項

### (1) 他の法人等の業務執行者との重要な兼職に関する事項

区分	氏名	重要な兼職の状況
社外取締役	赤浦 徹	インキュベイトファンド 代表パートナー
社外取締役	竹原相光	ZECOOパートナーズ株式会社 代表取締役
社外監査役	畑中 裕	エムアンドシーコンサルティング株式会社 代表取締役

- (注) 当社と、インキュベイトファンド、ZECOOパートナーズ株式会社、エムアンドシーコンサルティング株式会社との間に特別の関係はありません。

## (2) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	赤浦 徹	当事業年度開催の取締役会17回（書面開催を除く）のうち16回に出席し、これまでの企業の取締役等の経験から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外取締役	竹原相光	当事業年度開催の取締役会17回（書面開催を除く）のうち16回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	徐 進	当事業年度開催の取締役会17回（書面開催を除く）のすべてに出席し、また当事業年度開催の監査役会8回のすべてに出席し、常勤監査役としての見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	畑中 裕	当事業年度開催の取締役会17回（書面開催を除く）のすべてに出席し、また当事業年度開催の監査役会8回のすべてに出席し、これまでの企業の取締役等の経験から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	吉岡 勇	当事業年度開催の取締役会17回（書面開催を除く）のすべてに出席し、また当事業年度開催の監査役会8回のすべてに出席し、主に社会保険労務士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

## (3) 報酬等の総額

区分	支給人員 (名)	支給額 (千円)
社外取締役	2	7,200
社外監査役	3	13,800
合 計	5	21,000



## 6 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 太陽有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額 (千円)
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	23,800
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23,800

(注)当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額については、これらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の決議に基づき、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

## 7 会社の体制及び方針

### 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、内部統制システム構築の基本方針を取締役会にて決議し、体制構築を進めております。その概要は以下のとおりです。

#### (1) 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、法令遵守を経営の最重要課題として位置付けて、コンプライアンスに関する基本方針を制定し、取締役並びに使用人が法令及び定款等を遵守することの徹底を図る。
- ② 代表取締役社長は、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに、その結果を取締役会に報告する。
- ③ 当社の事業活動に関連して遵守することの求められる法令等を遵守するため、業務に必要な手引書を整備し、コンプライアンス確保のための教育、指導を実施するとともに、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を設置、運営する。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関して、統括責任者として管理本部担当役員を任命し、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。
- ② 取締役及び監査役は、文書管理規程に従い、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### (3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社グループ全体のリスク管理体制の構築及び運用方法を定めたリスク管理規程を制定する。
- ② 各部門または各子会社の所管業務に付随するリスク管理は当該部門または当該子会社が、また組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は代表取締役社長と社長室が実施する。
- ③ 上記のリスク管理の状況については、定期的にと取締役会に報告し、必要に応じて速やかに対策を検討する。
- ④ 内部監査部門は、当社グループ全体のリスク管理体制について内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告する。

#### (4) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、事業環境の動向を踏まえた経営方針に基づき当社グループ全体の事業計画を策定し、代表取締役社長以下業務担当取締役、事業部長、業務担当部長及び各部門並びに各子会社は、当該計画の達成に向けた具体的な活動を行う。
- ② 取締役会を原則として毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催し、業績報告のレビューを通じて、経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う。
- ③ 取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、代表取締役社長は事業部長、業務担当部長及び子会社社長で構成されるグループ会議を開催し、業務執行につき効率的な審議を行うとともに、経営情報の共有を図る。
- ④ 社内規程の整備運用により当社グループ全体の組織、業務分掌、職務権限及び意思決定ルールの明確化を図り、日々の職務執行の効率化を図る。

#### (5) 当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、グループ共通のコンプライアンスに関する基本方針のもと、グループ各社の社長をコンプライアンス責任者とし、その管理について当社管理本部担当役員が総括する。
- ② 当社グループ各社の管理は関係会社管理規程に基づき実施し、業績及び経営状況に影響を及ぼす重要事項について、当社取締役会に定期的に報告し、もしくは事前協議を行う体制を構築する。
- ③ 当社の内部監査部門は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告する。

#### (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役の職務を補助するため、監査役は内部監査部門の従業員に業務を命じることができる。
- ② 監査役から監査業務に必要な命令を受けた内部監査部門の従業員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けず、当該従業員の任命、異動、考課等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得るものとする。また、当該従業員が監査役の指揮命令に従わなかった場合には社内処分の対象とする。

## **(7) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 監査役は、取締役会のほかグループ会議その他重要と思われる会議に出席し、当社及び当社子会社の取締役及び使用人に対して、事業の報告を求め、また、書類の提示を求めることができるものとする。
- ② 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、取締役会その他の重要会議を通じて、もしくは直接監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項について定期的または速やかに報告するものとする。
  - i) 取締役会、グループ会議で審議された重要事項
  - ii) 当社及び当社子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - iii) 内部監査に関する重要事項
  - iv) 重大な法令・定款違反に関する事項
  - v) その他当社グループのコンプライアンス・リスク管理上の重要事項
- ③ 当社は、監査役を窓口とするグループ内部通報制度を設置し、当社及び当社子会社の取締役及び使用人に対して周知する。
- ④ 当社は、監査役への報告を行った当社及び当社子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の取締役及び使用人に周知する。

## **(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 監査役は、監査の実効性を確保するために必要な相互の意思疎通を図る目的で、代表取締役、内部監査部門、監査法人との間で、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- ② 監査役は、監査の実施上必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に活用することができる。
- ③ 当社は、監査役がその職務執行について必要な費用の前払等の請求をした時は、当該費用が当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理する。

## **(9) 信頼性のある財務報告を確保するための体制**

- ① 財務報告の作成にあたっては、法令及び公正妥当な会計基準に準拠した経理規程及び連結経理規程を定める。
- ② 代表取締役社長は、信頼性のある財務報告を確保するための内部統制システムの整備状況及び運用状況について自ら評価し、内部統制報告書として結果報告を行うとともに、不備事項については適時に改善を実施する。

## **(10) 反社会的勢力排除に向けた体制**

当社及び当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては組織全体として毅然とした姿勢で対応することとする。

## 当事業年度における運用状況の概要

当社は上記の内部統制システムに基づき、第17期事業年度において適切な運用を行っております。主な運用状況は以下のとおりです。

### (1) コンプライアンスに対する取り組み

当社代表取締役社長より、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に向けて、コンプライアンスの重要性に関するメッセージを定期的に発信するとともに、情報セキュリティ、インサイダー取引防止等に関する社内研修を実施し、コンプライアンス意識向上に向けた取り組みを継続的に行っております。

### (2) リスク管理に対する取り組み

当社グループ全体のリスクの把握と評価を取締役会にて実施し、組織横断的なリスクの対応について検討を行っております。また、社外取締役及び常勤監査役が出席するグループ会議を毎月実施し、各部門及び各子会社の所管業務に付随するリスクの管理状況について共有及び議論を行っております。

### (3) 職務執行の適正及び効率性の確保に対する取り組み

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役5名で構成され、社外監査役3名も出席しております。当事業年度（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）においては、取締役会が17回開催され、各部門及び各子会社の業務・業績進捗状況の確認・分析・対応戦略等を審議し、当社及び当社子会社の取締役の職務執行の状況等についての監督を行っております。また、子会社における経営上の重要な意思決定事項については、当社取締役会にて決議を行っております。

### (4) 監査役の職務の執行について

常勤監査役は、監査計画に基づき、グループ会議・各子会社の主要会議に出席し、業務執行が適切になされているかを確認し、監査役会にて情報共有しております。また、内部監査担当と連携して業務監査を行い、その中で役職員との面談等も実施し、幅広くリスク抽出を行っております。また、会計監査人と定期的及び随時、打合せを行い、財務会計の適切性の把握を行っております。

~~~~~  
本事業報告上の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (平成28年11月30日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額               |
|-----------------|------------------|
| <b>資産の部</b>     |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,542,437</b> |
| 現金及び預金          | 1,074,764        |
| 売掛金             | 1,265,106        |
| 商品              | 23,653           |
| 繰延税金資産          | 112,132          |
| その他             | 68,241           |
| 貸倒引当金           | △1,460           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,174,838</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>958,526</b>   |
| 建物及び構築物         | 754,843          |
| 車両運搬具           | 63,400           |
| 土地              | 55,422           |
| 建設仮勘定           | 28,694           |
| その他             | 56,164           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>56,777</b>    |
| ソフトウェア          | 56,520           |
| その他             | 257              |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>159,534</b>   |
| 投資有価証券          | 16,910           |
| 敷金及び保証金         | 140,748          |
| その他             | 29,027           |
| 貸倒引当金           | △27,151          |
| <b>資産合計</b>     | <b>3,717,275</b> |

| 科目                 | 金額               |
|--------------------|------------------|
| <b>負債の部</b>        |                  |
| <b>流動負債</b>        | <b>2,277,474</b> |
| 買掛金                | 132,632          |
| 短期借入金              | 800,000          |
| 1年内返済予定長期借入金       | 159,836          |
| 未払金                | 234,354          |
| 未払法人税等             | 80,946           |
| 未払消費税等             | 213,373          |
| 未払費用               | 552,822          |
| 賞与引当金              | 27,643           |
| 役員賞与引当金            | 30,000           |
| その他                | 45,864           |
| <b>固定負債</b>        | <b>398,199</b>   |
| 長期借入金              | 245,722          |
| 繰延税金負債             | 20,009           |
| 資産除去債務             | 132,467          |
| <b>負債合計</b>        | <b>2,675,673</b> |
| <b>純資産の部</b>       |                  |
| <b>株主資本</b>        | <b>1,034,297</b> |
| 資本金                | 351,138          |
| 資本剰余金              | 201,138          |
| 利益剰余金              | 482,075          |
| 自己株式               | △53              |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>402</b>       |
| 為替換算調整勘定           | 402              |
| <b>新株予約権</b>       | <b>6,901</b>     |
| <b>純資産合計</b>       | <b>1,041,602</b> |
| <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>3,717,275</b> |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)

(単位：千円)

| 科目                     | 金額             |
|------------------------|----------------|
| 売上高                    | 9,236,016      |
| 売上原価                   | 6,550,520      |
| 売上総利益                  | 2,685,495      |
| 販売費及び一般管理費             | 2,177,670      |
| 営業利益                   | 507,825        |
| 営業外収益                  | 2,930          |
| 受取利息                   | 121            |
| 持分法による投資利益             | 810            |
| 受取手数料                  | 1,671          |
| その他                    | 326            |
| 営業外費用                  | 14,132         |
| 支払利息                   | 9,119          |
| 貸倒引当金繰入額               | 3,533          |
| 支払手数料                  | 1,400          |
| その他                    | 79             |
| 経常利益                   | 496,623        |
| 特別損失                   | 12,083         |
| 固定資産除却損                | 12,083         |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     | <b>484,540</b> |
| 法人税、住民税及び事業税           | 113,534        |
| 法人税等調整額                | △37,001        |
| <b>当期純利益</b>           | <b>408,007</b> |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> | <b>408,007</b> |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

第17期（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）

（単位：千円）

|                               | 株主資本    |         |         |      |           |
|-------------------------------|---------|---------|---------|------|-----------|
|                               | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式 | 株主資本合計    |
| 当期首残高                         | 351,138 | 201,138 | 104,101 | △53  | 656,324   |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |         |         |      |           |
| 剰余金の配当                        |         |         | △30,033 |      | △30,033   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |         | 408,007 |      | 408,007   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） |         |         |         |      |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | －       | 377,973 | －    | 377,973   |
| 当期末残高                         | 351,138 | 201,138 | 482,075 | △53  | 1,034,297 |

|                               | その他の包括利益累計額 |                       | 新株予約権 | 純資産合計     |
|-------------------------------|-------------|-----------------------|-------|-----------|
|                               | 為<br>調      | 替<br>換<br>勘<br>算<br>定 |       |           |
| 当期首残高                         |             | 638                   | 6,930 | 663,892   |
| 連結会計年度中の変動額                   |             |                       |       |           |
| 剰余金の配当                        |             |                       |       | △30,033   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |             |                       |       | 408,007   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） |             | △235                  | △28   | △263      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 |             | △235                  | △28   | 377,710   |
| 当期末残高                         |             | 402                   | 6,901 | 1,041,602 |

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）



# 連結注記表

## 1. 連結の範囲に関する事項

|          |                                                                                                                                                                  |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 5社                                                                                                                                                               |
| 連結子会社の名称 | (株)エスプールヒューマンソリューションズ<br>(株)エスプールプラス<br>(株)エスプールロジスティクス<br>(株)エスプールセールスサポート<br>(株)エスプールエンジニアリング<br>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)エスプールエコロジーは清算したため、連結の範囲から除いております。 |

## 2. 持分法の適用に関する事項

|              |                                                                                 |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 持分法適用の関連会社数  | 2社                                                                              |
| 持分法適用関連会社の名称 | イーカム・ワークス(株)<br>S-POOL BANGKOK CO.,LTD.<br>GENIXY(株)は、社名をイーカム・ワークス(株)に変更しております。 |

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

|         |                                                                                                                                              |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有価証券    |                                                                                                                                              |
| その他有価証券 |                                                                                                                                              |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。                                                                               |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。                                                                                                                         |
| たな卸資産   |                                                                                                                                              |
| 商品      | 障がい者雇用支援サービスにて運営する農園の栽培装置については移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。また、小売商品については売価還元法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 |

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

|            |                                                                                                                                     |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産     | 定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br>建物及び構築物 5年～22年<br>車両運搬具 2年～6年<br>その他 3年～15年 |
| 無形固定資産     |                                                                                                                                     |
| 自社利用ソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。                                                                                                    |

### (3) 重要な引当金の計上基準

|         |                                                                                     |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金   | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。                                   |
| 役員賞与引当金 | 役員に対する当連結会計年度の職務に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額（株主総会での決議見込額）を計上しております。                        |

### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 5. 会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 6. 表示方法の変更

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「車両運搬具」（前連結会計年度26,082千円）及び「土地」（前連結会計年度26,522千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。

## 7. 連結貸借対照表に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| 減価償却累計額        |           |
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 303,123千円 |

## 8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 3,003,400株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|------------------|-------------|------------|
| 平成28年2月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 30,033         | 10               | 平成27年11月30日 | 平成28年2月26日 |

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|------------------|-------------|------------|
| 平成29年2月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 30,033         | 10               | 平成28年11月30日 | 平成29年2月24日 |

### (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

|            | 第1回新株予約権 |
|------------|----------|
| 目的となる株式の種類 | 普通株式     |
| 目的となる株式の数  | 150,000株 |
| 新株予約権の残高   | 426千円    |

## 9. 金融商品に関する注記

### I. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い預金で運用しており、資金調達については銀行借入によって行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金に関わる資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品のリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクについては、当社経理部において営業取引の開始前に取引の信用度を評価し取引先別に与信限度額を設定することにより取引の安全と債権の保全を図っております。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、大口取引先については定期的に与信情報を更新するなどして、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社財務担当が、グループ各社の日次預金残高管理を実施するとともに、適時に資金繰計画を作成・更新することにより各社の流動性リスクを適切に管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## II. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

| 区 分                   | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-----------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金            | 1,074,764          | 1,074,764  | －          |
| (2) 売掛金               | 1,265,106          | 1,265,106  | －          |
| 資産計                   | 2,339,871          | 2,339,871  | －          |
| (1) 買掛金               | 132,632            | 132,632    | －          |
| (2) 短期借入金             | 800,000            | 800,000    | －          |
| (3) 未払金               | 234,354            | 234,354    | －          |
| (4) 未払法人税等            | 80,946             | 80,946     | －          |
| (5) 未払消費税等            | 213,373            | 213,373    | －          |
| (6) 未払費用              | 552,822            | 552,822    | －          |
| (7) 長期借入金（1年内返済予定を含む） | 405,558            | 403,346    | △2,211     |
| 負債計                   | 2,419,687          | 2,417,475  | △2,211     |

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

##### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### 負債

##### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分     | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-----------------|
| 非上場株式   | 16,910          |
| 敷金及び保証金 | 140,748         |

非上場株式については、市場価格がなく、また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の連結決算日後の償還及び返済予定額

| 区 分                    | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金及び預金             | 1,074,764    | －               | －                | －            |
| (2) 売掛金                | 1,265,106    | －               | －                | －            |
| 資産計                    | 2,339,871    | －               | －                | －            |
| (1) 買掛金                | 132,632      | －               | －                | －            |
| (2) 短期借入金              | 800,000      | －               | －                | －            |
| (3) 未払金                | 234,354      | －               | －                | －            |
| (4) 未払法人税等             | 80,946       | －               | －                | －            |
| (5) 未払消費税等             | 213,373      | －               | －                | －            |
| (6) 未払費用               | 552,822      | －               | －                | －            |
| (7) 長期借入金 (1年内返済予定を含む) | 159,836      | 245,722         | －                | －            |
| 負債計                    | 2,173,965    | 245,722         | －                | －            |

10. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 344円52銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 135円85銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 計算書類

## 貸借対照表 (平成28年11月30日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額               |
|-----------------|------------------|
| <b>資産の部</b>     |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,568,992</b> |
| 現金及び預金          | 189,554          |
| 売掛金             | 182,259          |
| 前払費用            | 43,577           |
| 繰延税金資産          | 80,562           |
| 関係会社短期貸付金       | 800,000          |
| 立替金             | 146,273          |
| 未収入金            | 126,745          |
| その他             | 20               |
| <b>固定資産</b>     | <b>723,499</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>104,827</b>   |
| 建物              | 55,092           |
| 工具器具及び備品        | 44,370           |
| その他             | 5,365            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>51,332</b>    |
| ソフトウェア          | 51,075           |
| その他             | 257              |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>567,338</b>   |
| 投資有価証券          | 15,799           |
| 関係会社株式          | 412,935          |
| 敷金及び保証金         | 137,128          |
| 破産更生債権等         | 21,950           |
| 貸倒引当金           | △20,475          |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,292,491</b> |

| 科目               | 金額               |
|------------------|------------------|
| <b>負債の部</b>      |                  |
| <b>流動負債</b>      | <b>1,211,607</b> |
| 買掛金              | 19,608           |
| 短期借入金            | 800,000          |
| 1年内返済予定長期借入金     | 159,836          |
| 未払金              | 85,910           |
| 未払費用             | 48,621           |
| 未払法人税等           | 31,823           |
| 預り金              | 8,377            |
| 賞与引当金            | 8,004            |
| 役員賞与引当金          | 30,000           |
| その他              | 19,426           |
| <b>固定負債</b>      | <b>245,722</b>   |
| 長期借入金            | 245,722          |
| <b>負債合計</b>      | <b>1,457,329</b> |
| <b>純資産の部</b>     |                  |
| <b>株主資本</b>      | <b>828,260</b>   |
| 資本金              | 351,138          |
| 資本剰余金            | 201,138          |
| 資本準備金            | 201,138          |
| 利益剰余金            | 276,037          |
| その他利益剰余金         | 276,037          |
| 繰越利益剰余金          | 276,037          |
| 自己株式             | △53              |
| 新株予約権            | 6,901            |
| <b>純資産合計</b>     | <b>835,161</b>   |
| <b>負債及び純資産合計</b> | <b>2,292,491</b> |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損益計算書 (平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)

(単位：千円)

| 科目              | 金額             |
|-----------------|----------------|
| 売上高             | 870,685        |
| 売上原価            | 178,124        |
| <b>売上総利益</b>    | <b>692,560</b> |
| 販売費及び一般管理費      | 713,587        |
| <b>営業損失</b>     | <b>21,026</b>  |
| <b>営業外収益</b>    | <b>112,319</b> |
| 受取利息            | 15,518         |
| 受取配当金           | 96,000         |
| その他             | 801            |
| <b>営業外費用</b>    | <b>14,077</b>  |
| 支払利息            | 9,119          |
| 貸倒引当金繰入額        | 3,533          |
| 支払手数料           | 1,400          |
| その他             | 25             |
| <b>経常利益</b>     | <b>77,215</b>  |
| <b>特別損失</b>     | <b>1,746</b>   |
| 固定資産除却損         | 1,746          |
| <b>税引前当期純利益</b> | <b>75,469</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税    | △74,984        |
| 法人税等調整額         | △35,227        |
| <b>当期純利益</b>    | <b>185,680</b> |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

第17期（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）

（単位：千円）

|                             | 株主資本    |         |             |                     |             |     | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|---------|---------|-------------|---------------------|-------------|-----|---------|------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益剰余金               |             |     |         |            |
|                             |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |     |         |            |
| 当期首残高                       | 351,138 | 201,138 | 201,138     | 120,390             | 120,390     | △53 | 672,612 |            |
| 事業年度中の変動額                   |         |         |             |                     |             |     |         |            |
| 剰余金の配当                      |         |         |             | △30,033             | △30,033     |     | △30,033 |            |
| 当期純利益                       |         |         |             | 185,680             | 185,680     |     | 185,680 |            |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） |         |         |             |                     |             |     |         |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | －       | －       | －           | 155,647             | 155,647     | －   | 155,647 |            |
| 当期末残高                       | 351,138 | 201,138 | 201,138     | 276,037             | 276,037     | △53 | 828,260 |            |

|                             | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-----------------------------|-------|---------|
| 当期首残高                       | 6,930 | 679,543 |
| 事業年度中の変動額                   |       |         |
| 剰余金の配当                      |       | △30,033 |
| 当期純利益                       |       | 185,680 |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） | △28   | △28     |
| 事業年度中の変動額合計                 | △28   | 155,618 |
| 当期末残高                       | 6,901 | 835,161 |

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）



# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

|               |                                                                |
|---------------|----------------------------------------------------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法によっております。                                          |
| その他有価証券       |                                                                |
| 時価のあるもの       | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 |
| 時価のないもの       | 移動平均法による原価法によっております。                                           |

### (2) 固定資産の減価償却の方法

|            |                                                                                                                                   |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産     | 定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br>建物 8年～18年<br>工具器具及び備品 3年～10年<br>その他 4年～6年 |
| 無形固定資産     |                                                                                                                                   |
| 自社利用ソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。                                                                                                  |

### (3) 引当金の計上基準

|         |                                                                                     |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金   | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。                                      |
| 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額（株主総会での決議見込額）を計上しております。                                      |

### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 関係会社に対する金銭債権及び債務

|         |           |
|---------|-----------|
| 売掛金     | 140,625千円 |
| 立替金     | 146,153千円 |
| 未収入金    | 126,745千円 |
| 破産更生債権等 | 6,330千円   |
| 買掛金     | 1,864千円   |
| 未払金     | 6,338千円   |

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

78,889千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 営業取引       |           |
| 売上高        | 613,058千円 |
| 売上原価       | 3,852千円   |
| 販売費及び一般管理費 | 5,649千円   |
| 営業取引以外の取引  |           |
| 受取利息       | 15,486千円  |
| 受取配当金      | 96,000千円  |
| その他営業外収益   | 1,444千円   |
| 法人税        | 122,155千円 |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式 62株

### 6. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|             |           |
|-------------|-----------|
| 繰越欠損金等      | 118,695千円 |
| 関係会社株式      | 17,343千円  |
| 貸倒引当金繰入超過額  | 6,318千円   |
| 賞与引当金及び未払賞与 | 3,265千円   |
| その他         | 5,290千円   |
| 繰延税金資産小計    | 150,913千円 |
| 評価性引当額      | △70,351千円 |
| 繰延税金資産合計    | 80,562千円  |
| 繰延税金資産の純額   | 80,562千円  |

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。

|      |        |          |
|------|--------|----------|
| 流動資産 | 繰延税金資産 | 80,562千円 |
| 合計   |        | 80,562千円 |

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年12月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.26%から、平成28年12月1日に開始する事業年度及び平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引で開示すべき重要なものは以下のとおりです。  
(子会社及び関連会社等)

| 種類  | 会社等の名称               | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係                        | 取引の内容                       | 取引金額<br>(千円) | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------------------|---------------------------|----------------------------------|-----------------------------|--------------|-----------|--------------|
| 子会社 | ㈱エスプールのヒューマンソリューションズ | 直接100                     | 業務受託先、業務委託先、<br>債務被保証<br>役員の兼任3名 | 業務の受託<br>(注) 1              | 353,217      | 売掛金       | 64,934       |
|     |                      |                           |                                  | 経費の立替等                      | 1,020,203    | 立替金       | 113,417      |
|     |                      |                           |                                  | 当社銀行借入に対する債務被保証<br>(注) 2    | 500,000      | -         | -            |
|     |                      |                           |                                  | 連結納税個別帰属<br>額受取額<br>(注) 3   | 26,484       | 未収入金      | 48,552       |
|     |                      |                           |                                  | 連結納税個別帰属<br>額受取予定額<br>(注) 3 | 48,552       |           |              |
| 子会社 | ㈱エスプールのプラス           | 直接100                     | 業務受託先、資金の援助、<br>債務被保証<br>役員の兼任2名 | 資金の貸付<br>(注) 4              | 400,000      | 関係会社短期貸付金 | 600,000      |
|     |                      |                           |                                  | 業務の受託<br>(注) 1              | 134,232      | 売掛金       | 47,607       |
|     |                      |                           |                                  | 経費の立替等                      | 190,571      | 立替金       | 10,233       |
|     |                      |                           |                                  | 連結納税個別帰属<br>額受取額<br>(注) 3   | 49,576       | 未収入金      | 54,628       |
|     |                      |                           |                                  | 連結納税個別帰属<br>額受取予定額<br>(注) 3 | 54,628       |           |              |
|     |                      |                           |                                  | 当社銀行借入に対する債務被保証<br>(注) 2    | 500,000      | -         | -            |

| 種類  | 会社等の名称         | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係                        | 取引の内容                        | 取引金額<br>(千円) | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------------|---------------------------|----------------------------------|------------------------------|--------------|-----------|--------------|
| 子会社 | ㈱エスプールロジスティクス  | 直接100                     | 業務受託先、業務委託先、<br>債務被保証<br>役員の兼任2名 | 経費の立替等                       | 695,085      | 立替金       | 8,853        |
|     |                |                           |                                  | 当社銀行借入に<br>対する債務被保証<br>(注) 2 | 500,000      | -         | -            |
| 子会社 | ㈱エスプールセールスサポート | 直接100                     | 業務受託先、業務委託先<br>役員の兼任2名           | 経費の立替等                       | 126,357      | 立替金       | 9,098        |
| 子会社 | ㈱エスプールエンジニアリング | 直接100                     | 業務受託先<br>役員の兼任2名                 | 資金の貸付<br>(注) 4               | 100,000      | 関係会社短期貸付金 | 200,000      |
|     |                |                           |                                  | 資金の回収<br>(注) 4               | 100,000      |           |              |
|     |                |                           |                                  | 経費の立替等                       | 112,791      | 立替金       | 4,550        |
|     |                |                           |                                  | 連結納税個別帰属<br>額支払額<br>(注) 3    | 61,690       | 未払金       | -            |
|     |                |                           |                                  | 連結納税個別帰属<br>額受取予定額<br>(注) 3  | 18,631       | 未収入金      | 18,631       |
| 子会社 | ㈱エスプールエコロジー    | -                         | -                                | 債権放棄<br>(注) 5                | 97,000       | -         | -            |

- (注) 1. 受託業務の料率につきましては、当該業務の内容等を考慮し毎期協議の上、決定しております。
2. 当社は銀行からの一部の借入に対して子会社である株式会社エスプールヒューマンソリューションズ、株式会社エスプールプラス並びに株式会社エスプールロジスティクスより債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。
3. 当社の連結納税額計算に基づき配分しております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に利率を決定しております。
5. 債権放棄については、子会社の清算に伴って行ったものであります。なお、上記債権放棄については、前事業年度までに96,083千円の貸倒引当金を計上しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 275円78銭
- (2) 1株当たり当期純利益 61円82銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年1月19日

株式会社エスプール  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
指定有限責任社員 公認会計士 大木智博 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 土居一彦 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エスプールの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年1月19日

株式会社エスプール  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

|                    |       |        |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 大木智博 ⑧ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 土居一彦 ⑧ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エスプールの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年1月23日

株式会社エスプール 監査役会

常勤監査役（社外監査役）徐 進 ㊟

監査役（社外監査役）畑中 裕 ㊟

監査役（社外監査役）吉岡 勇 ㊟

以上



# 株主総会参考書類

## 第1号議案

## 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

当社は、継続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元積極的に取り組んでまいります。配当につきましては、財務体質の強化と成長のための事業投資を最優先としつつも、連結での株主資本配当率5%を目安として安定的、かつ、持続的な向上に努めてまいります。

第17期の期末配当につきましては、前述の配当方針並びに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

|                          |                                      |
|--------------------------|--------------------------------------|
| 配当財産の種類                  | 金銭                                   |
| 配当財産の割当てに関する事項<br>及びその総額 | 当社普通株式1株につき金 10円<br>配当総額 30,033,380円 |
| 剰余金の配当が効力を生じる日           | 平成29年2月24日                           |

## 第2号議案

# 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役の全員（5名）は任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものがあります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号   | 氏名（生年月日）              | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|---------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1<br>再任 | 浦上 壮平<br>（昭和41年8月25日） | 平成2年4月 日本情報サービス株式会社入社<br>平成4年7月 株式会社ファコムジャパン入社<br>平成7年4月 株式会社タートルジャパン（現株式会社学研エル・スタッフニング）入社<br>平成10年6月 同社取締役<br>平成11年12月 当社設立代表取締役社長<br>平成16年10月 当社代表取締役会長兼CEO<br>平成18年3月 当社代表取締役会長兼社長（現任）<br>平成21年12月 株式会社エスプールヒューマンソリューションズ代表取締役（現任）<br>平成23年12月 株式会社わーくはびねす農園（現株式会社エスプールプラス）代表取締役（現任）<br>平成25年12月 株式会社エスプールロジスティクス代表取締役（現任）<br>平成26年11月 株式会社エスプールセールスサポート代表取締役（現任）<br>平成27年2月 株式会社エスプールエンジニアリング代表取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社エスプールヒューマンソリューションズ代表取締役<br>株式会社エスプールプラス代表取締役<br>株式会社エスプールロジスティクス代表取締役<br>株式会社エスプールセールスサポート代表取締役<br>株式会社エスプールエンジニアリング代表取締役 | 545,300株   |

| 候補者番号   | 氏名 (生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|---------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2<br>再任 | さとう ひであき<br>佐藤 英朗<br>(昭和45年11月4日) | 平成6年4月 中央監査法人入所<br>平成9年4月 公認会計士登録<br>平成12年9月 当社入社<br>平成15年2月 当社取締役<br>平成16年11月 当社執行役員管理本部長<br>平成19年2月 当社取締役管理本部担当(現任)<br>平成21年12月 株式会社エスプールヒューマンソリューションズ取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>なし | 111,000株   |

| 候補者番号   | 氏名 (生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|---------|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3<br>新任 | あらい なおし<br>荒井 直<br>(昭和50年7月13日) | 平成11年4月 東急観光株式会社(現東武トップツアーズ株式会社)入社<br>平成14年7月 当社入社<br>平成20年3月 当社社長室長<br>平成21年12月 株式会社エスプールヒューマンソリューションズ監査役(現任)<br>平成26年11月 株式会社エスプールセールスサポート取締役(現任)<br>平成26年12月 当社執行役員社長室長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>なし | 27,000株    |

| 候補者番号   | 氏名 (生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|---------|---------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4<br>再任 | あかうら とおる<br>赤浦 徹<br>(昭和43年8月7日) | 平成3年4月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)入社<br>平成11年10月 インキュベイトキャピタルパートナーズ設立ゼネラルパートナー(現任)<br>平成12年3月 当社社外取締役(現任)<br>平成22年5月 インキュベイトファンド1号投資事業組合無限責任社員(現任)<br>平成23年6月 株式会社Aiming社外取締役(現任)<br>平成26年10月 株式会社ダブルスタンダード社外監査役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>インキュベイトファンド代表パートナー | 114,300株   |

| 候補者番号   | 氏名 (生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|---------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5<br>再任 | たけはら そうみつ<br>竹原 相光<br>(昭和27年4月1日) | 昭和52年 1月 ピートマーウィックミッチェル会計事務所入所<br>昭和56年12月 クーパースアンドライブランド会計事務所入所<br>平成 2年 9月 同監査法人社員<br>平成 8年 8月 同監査法人代表社員<br>平成17年 4月 Z E C O O パートナース株式会社設立代表取締役(現任)<br>平成17年 6月 株式会社CDG社外取締役(現任)<br>平成19年 2月 当社社外取締役(現任)<br>平成26年 6月 株式会社エディオン社外監査役(現任)<br>平成27年 6月 元気寿司株式会社社外取締役(現任)<br>平成28年 6月 三菱製紙株式会社社外取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>Z E C O O パートナース株式会社代表取締役 | 73,700株    |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 各候補者が所有する当社の株式数は平成28年11月30日現在のものです。
3. 赤浦徹氏及び竹原相光氏は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者の選任理由
- (1) 赤浦徹氏は、インキュベイトファンドの代表者として、企業投資に関する豊富な知識と経験を有し、複数の企業の社外取締役等を経験しております。これらのことにより、当社経営のさらなる効率性・透明性向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。また、同氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって16年11ヶ月であります。
- (2) 竹原相光氏は、公認会計士としての実績や企業経営者としての経験と豊富な見識を有しており、取締役の業務執行に対し公正中立な立場から提言・助言をいただけるものと考えております。これらのことにより、当社経営のさらなる効率性・透明性向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。また、当社は同氏を東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として届け出ております。なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって10年であります。
5. 当社と赤浦徹氏、竹原相光氏は会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、100万円または法令が定める金額のいずれか高い額としております。両氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で当該契約を継続する予定であります。

## 役員賞与支給の件

当社では、当社グループの中長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を高めることを目的に取締役（非業務執行取締役を除く。以下、同じ。）に対して業績連動型の報酬制度を導入しており、当社グループ業績に連動した報酬を役員賞与及び新株予約権の付与により支給いたします。第17期においては、第17期の業績から業績連動部分の総額を30,000,000円としており、その半分に当たる15,000,000円を役員賞与として第17期末時点の取締役2名に対し支給することといたしたいと存じます。なお、各取締役に対する金額は、当社取締役会にご一任願いたいと存じます。

## 第4号議案

# 取締役に対するストック・オプション報酬額及び内容決定の件

当社は、平成16年10月29日開催の株主総会において、取締役報酬額につきましては年額100,000千円以内とする旨承認され、現在に至っておりますが、これとは別枠にて株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を取締役（非業務執行取締役を除く。以下、同じ。）に付与することにつき、ご承認をお願いするものであります。

第3号議案に記載のとおり、第17期においては、第17期の業績から業績連動部分の総額を30,000,000円としており、その半分にあたる15,000,000円を上限として、第17期末時点の取締役2名に対し新株予約権を付与することといたしたいと存じます。

具体的には、新株予約権の割当てを受けた取締役に対し払込金額と同額の報酬を付与し、当該報酬請求権と当該新株予約権の払込金額とを相殺することにより、新株予約権を取得させるものであります。

株式報酬型ストック・オプションとしての報酬等の額は、新株予約権の割当日における当社株価及び行使価額等の諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデルを用いて算定した新株予約権1個当たりの公正な評価単価に基づく公正価額に、割り当てる新株予約権の総数を乗じて得た額となります。

取締役に対する株式報酬型ストック・オプションとして割り当てる新株予約権の内容は、以下のとおりになります。

### 1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。なお、本議案の決議日後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載に同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。また、上記のほか、本議案の決議日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

当社普通株式12,400株を本事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とする。

## 2. 新株予約権の総数

124個を本事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

## 3. 新株予約権の払込金額（発行価額）

新株予約権1個当たりの払込金額（発行価額）は、新株予約権の割当てに際して算定された新株予約権の公正価額を基準として当社取締役会で定める額とする。

また、割当てを受ける者が、金銭の払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込債務とを相殺する。

## 4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の額

新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

## 5. 新株予約権を行使することができる期間

平成31年3月1日から平成32年2月29日まで

## 6. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

## 7. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または執行役員の地位にあることを要する。任期満了による退任その他正当な理由に基づき当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位も喪失した場合、その喪失した日から1年以内に限り権利行使ができるものとする。その他の条件については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定めるものとする。

## 8. 新株予約権のその他の内容等

新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定めるものとする。

以上

# 定時株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区外神田一丁目18番13号  
秋葉原ダイビル2階 秋葉原コンベンションホール



## 交通 J R秋葉原駅 電気街口より徒歩1分

|                         |      |
|-------------------------|------|
| 東京メトロ銀座線 末広町駅 (2番、3番出口) | 徒歩4分 |
| 東京メトロ日比谷線 秋葉原駅 (2番出口)   | 徒歩4分 |
| つくばエクスプレス 秋葉原駅 (A3出口)   | 徒歩3分 |

※本総会のための駐車場の用意はしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。